



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月11日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク

上場取引所 東

コード番号 7614

URL <http://www.om2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 勤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 澄川 新一

TEL 03 (5405) 9541

四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	27,914	5.8	1,331	26.0	1,411	22.6	772	22.7
27年1月期第3四半期	26,394	4.3	1,056	29.9	1,151	26.3	630	34.4

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 794百万円 (20.9%) 27年1月期第3四半期 656百万円 (39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	113.39	-
27年1月期第3四半期	92.44	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第3四半期	15,656	9,592	61.3	1,407.26
27年1月期	14,731	8,846	60.0	1,297.81

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 9,592百万円 27年1月期 8,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	-	0.00	-	24.00	24.00
28年1月期	-	0.00	-	-	-
28年1月期(予想)	-	-	-	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,100	5.1	1,810	11.1	1,910	9.0	1,030	5.4	151.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期3Q	7,335,634株	27年1月期	7,335,634株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	519,453株	27年1月期	519,453株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期3Q	6,816,181株	27年1月期3Q	6,816,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景に企業収益の改善や株式市場の上昇、雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が見られました。一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速から生産・輸出の伸びが鈍化しており、景気の回復は依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましても、物価上昇による売上増の要因はあったものの、消費者の食に対する「安心・安全」意識の高まりや、お客様の節約・低価格志向を背景とした企業間の競争激化、円安や飼料高騰等の影響により厳しい経営環境にありました。

このような中で当社グループは、主力事業である食肉等の小売業において、従業員教育や作業オペレーションの改善、イベント等に向けた提案型販売の強化を進めました。外食事業にあつてはステーキレストランチェーン事業において競争力向上のための施策を実施し、また加工事業における品質向上のための施策や新規顧客開拓等に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高279億14百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は13億31百万円（同26.0%増）、経常利益は14億11百万円（同22.6%増）、四半期純利益は7億72百万円（同22.7%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第3四半期連結累計期間の開閉店はそれぞれ10店ずつであり、その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は149店になりました。内訳は食肉小売店121店（前期末比3店増）、惣菜小売店28店（同3店減）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、その結果、売上高は166億53百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は9億69百万円（同7.8%増）となりました。

「食肉等の製造・加工業」

主力のハム・ソーセージ部門において、大口取引先の取扱い減少等で売上高は51億16百万円（前年同期比0.8%減）となりました。営業利益は生産性向上の取組や、原材料等相場高のため実施した価格改定などの効果により1億68百万円（同300.1%増）となりました。

「外食業」

当第3四半期連結累計期間の開店は4店、閉店は5店であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は55店になりました。売上高につきましては、㈱焼肉の牛太はカットセンターの新規取引先の増加や国産牛肉の単価上昇等、㈱オーエムツーダイニングはメニュー改廃の見直しやWEB戦略等のマーケティング活動により既存店の売上が堅調に伸びたことから65億32百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益につきましては、原価高の状況ながら、客数・客単価向上の施策実施等により店舗損益が改善され4億36百万円（同18.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の主要勘定の金額及びその前連結会計年度末比は以下の通りであり、大きな変動はありません。

流動資産	107億41百万円（前期末比+6.2%）
固定資産	49億14百万円（同+6.4%）
総資産	156億56百万円（同+6.3%）
流動負債	52億3百万円（同+4.2%）
固定負債	8億60百万円（同△3.4%）
純資産	95億92百万円（同+8.4%）
負債・純資産合計	156億56百万円（同+6.3%）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の通期業績予想につきましては、平成27年9月2日に公表いたしました通りであり、連結売上高381億円、連結営業利益18億円、連結経常利益19億円、連結当期純利益10億円を予定しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が47,137千円増加し、退職給付に係る資産が225,605千円、利益剰余金が115,347千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,935,458	6,796,126
受取手形及び売掛金	1,089,860	1,048,718
テナント未収入金	1,409,560	1,413,397
商品及び製品	617,155	582,861
仕掛品	11,004	10,178
原材料及び貯蔵品	628,887	339,944
繰延税金資産	114,836	116,963
未収入金	177,273	274,592
その他	151,527	179,564
貸倒引当金	△22,963	△20,531
流動資産合計	10,112,600	10,741,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,029,923	3,919,992
減価償却累計額	△2,552,861	△2,400,005
建物及び構築物(純額)	1,477,062	1,519,987
機械装置及び運搬具	1,841,490	1,703,808
減価償却累計額	△1,549,029	△1,445,184
機械装置及び運搬具(純額)	292,460	258,624
土地	718,059	680,713
その他	1,505,251	1,717,200
減価償却累計額	△1,119,414	△1,170,070
その他(純額)	385,837	547,130
減損損失累計額	△360,617	△353,623
有形固定資産合計	2,512,802	2,652,833
無形固定資産		
のれん	14,549	9,093
その他	131,030	121,404
無形固定資産合計	145,580	130,497
投資その他の資産		
投資有価証券	203,298	222,628
長期貸付金	48,963	13,829
退職給付に係る資産	—	315,722
繰延税金資産	191,334	103,686
敷金及び保証金	1,203,242	1,175,559
投資不動産	257,376	257,376
減価償却累計額	△31,558	△39,719
投資不動産(純額)	225,817	217,656
その他	109,428	103,861
貸倒引当金	△21,488	△21,688
投資その他の資産合計	1,960,597	2,131,256
固定資産合計	4,618,981	4,914,587
資産合計	14,731,582	15,656,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,203,584	2,623,336
短期借入金	550,000	615,000
1年内返済予定の長期借入金	261,923	216,990
未払金	516,814	641,492
未払法人税等	487,988	179,716
賞与引当金	84,897	207,246
その他	889,347	720,044
流動負債合計	4,994,555	5,203,825
固定負債		
長期借入金	327,355	167,260
退職給付に係る負債	165,357	269,395
役員退職慰労引当金	66,733	70,980
資産除去債務	161,984	161,587
厚生年金基金解散損失引当金	95,563	95,563
その他	73,947	95,680
固定負債合計	890,940	860,466
負債合計	5,885,495	6,064,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	7,768,974	8,493,609
自己株式	△476,078	△476,078
株主資本合計	8,823,596	9,548,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,451	65,223
退職給付に係る調整累計額	△28,961	△21,343
その他の包括利益累計額合計	22,490	43,880
純資産合計	8,846,086	9,592,110
負債純資産合計	14,731,582	15,656,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	26,394,629	27,914,564
売上原価	16,960,180	17,917,228
売上総利益	9,434,448	9,997,336
販売費及び一般管理費	8,377,547	8,665,568
営業利益	1,056,901	1,331,768
営業外収益		
受取利息	6,003	2,925
受取配当金	1,679	1,887
持分法による投資利益	12,677	1,687
家賃収入	40,681	36,242
協賛金収入	26,286	28,148
受取手数料	12,030	11,870
その他	15,396	13,862
営業外収益合計	114,756	96,625
営業外費用		
支払利息	10,104	5,191
不動産賃貸原価	9,473	10,213
その他	709	1,384
営業外費用合計	20,288	16,789
経常利益	1,151,369	1,411,604
特別利益		
有形固定資産売却益	97	1,777
投資有価証券売却益	3,721	—
受取補償金	23,500	2,000
受取保険金	9,684	—
特別利益合計	37,004	3,777
特別損失		
有形固定資産売却損	6,601	8,507
有形固定資産除却損	20,541	4,012
減損損失	6,355	39,174
店舗閉鎖損失	10,599	32,150
支払補償金	38,500	—
その他	1,055	1,460
特別損失合計	83,653	85,304
税金等調整前四半期純利益	1,104,720	1,330,077
法人税、住民税及び事業税	508,988	520,804
法人税等調整額	△34,340	36,396
法人税等合計	474,648	557,201
少数株主損益調整前四半期純利益	630,071	772,875
四半期純利益	630,071	772,875

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	630,071	772,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,792	13,772
退職給付に係る調整額	—	7,617
その他の包括利益合計	26,792	21,389
四半期包括利益	656,863	794,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,863	794,265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,602,619	4,823,757	5,968,253	26,394,629	—	26,394,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,400	332,274	30,991	404,665	△404,665	—
計	15,644,019	5,156,031	5,999,244	26,799,295	△404,665	26,394,629
セグメント利益	899,173	42,159	367,048	1,308,380	△251,479	1,056,901

(注) 1. セグメント利益の調整額△251,479千円は、セグメント間取引消去△34,972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△216,506千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当第3四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失6,355千円計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年2月1日 至平成27年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,614,945	4,808,571	6,491,048	27,914,564	-	27,914,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,536	308,417	41,220	388,175	△388,175	-
計	16,653,482	5,116,989	6,532,268	28,302,739	△388,175	27,914,564
セグメント利益	969,159	168,660	436,504	1,574,324	△242,556	1,331,768

(注) 1. セグメント利益の調整額△242,556千円は、セグメント間取引消去△32,847千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」セグメント及び「外食業」セグメントにおいて、損益及びキャッシュフローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備等の一部資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ7,779千円及び31,394千円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。